

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月1日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期
(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間		自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高	(百万円)	25,052	24,302	100,244
経常利益	(百万円)	189	74	818
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	95	933	313
純資産額	(百万円)	14,598	13,628	14,519
総資産額	(百万円)	45,444	45,961	45,566
1株当たり純資産額	(円)	719.05	675.02	719.17
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失()	(円)	4.68	46.23	15.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.1	29.7	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,261	1,124	1,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92	128	365
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,157	937	1,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,830	6,473	6,157
従業員数	(名)	1,165	1,130	1,144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	1,130 (3,387)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は() (外書)で当第1四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	922 (2,552)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(76名)および臨時雇用者数を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は() (外書)で当第1四半期会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
小売事業及び小売周辺事業	25,311,160	97.2
スポーツクラブ事業	189,293	103.7
不動産事業	79,399	119.3
営業収益合計	25,579,853	97.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 営業収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
小売事業及び小売周辺事業	18,116,376	96.1
スポーツクラブ事業	5,500	102.2
仕入高合計	18,121,876	96.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた重要な事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社健康デリカは、惣菜等の製造加工販売及びファーストフード事業を展開しております。この度当社は、食品小売業を取り巻く競争への対応として、顧客の関心の高い当該事業に対し、経営資源の重点的配分等を図り、店舗総合力の向上を目指すと共に、更なる経営の効率化を図ることを目的として、平成23年5月2日開催の取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社健康デリカは解散いたします。

合併に係る割当の内容

株式会社健康デリカは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、合併交付金の支払及び資本金の増加はありません。

合併期日（効力発生日）

平成23年9月21日（予定）

合併当事会社の概要（平成23年3月20日現在）

名称 : 株式会社健康デリカ
主要事業内容 : 惣菜等の加工販売及び外食事業
純資産 : 346百万円
総資産 : 911百万円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災による原材料、商品不足による経済活動の停滞や、福島原発事故による電力供給不足、放射能汚染による食品風評被害等もあり、日本経済の先行きは益々、混沌とした状況となっております。

当社グループの属する小売業においても、東日本大震災の影響による消費者の生活防衛意識からの買い貯め、物流網の混乱による商品の供給不足、販促、イベントの中止、夏場に向けた節電・省エネなど消費者のライフスタイルそのものが大きく変化し、当社グループの業績にも影響を及ぼしました。

このような環境の下、当社グループは本期の基本方針であります「収益体質の強化」を達成すべく「基本力を徹底して磨き上げる」、「グラッチェカードにより営業政策の構造転換を図る」、「オペレーション改革により生産性を向上する」をグループ各社と連携を図りつつ取り組んでおります。

その結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益255億79百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失5百万円、経常利益74百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額7億52百万円を計上しているため、四半期純損失は9億33百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

[小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業部門では、当第1四半期において、4月に平安店（名古屋市北区）をエブリデー・ロー・プライスの「ザ・チャレンジハウス」に業態変更を行い、改装については、八田フランチ館（愛知県名古屋市）を皮切りに、第1四半期期間中に10店舗を行い売場の刷新を行いました。

一方で、営業課題として「重点発想による売場作り」、「作業システム再構築によるローコストオペレーション」、「小集団活動によるグループ問題解決力の向上」、「お客様の信頼の獲得」、「グラッチェカードによる販促・MDの改革」に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益は253億11百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益につきましては、しおなぎ生鮮センターの稼働、グラッチェカード会員募集に掛かる先行費用が高んだこともあり、1億55百万円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、エイベックスダンスマスターなど子供向けプログラムの新設、拡大や新規会員募集イベントの開催による会員増加に向けた取組みとともに、他のスポーツ施設運営の業務請負など積極的に展開しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は1億89百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益につきましては、全社グループの支援もあり、3百万円となりました。

[不動産事業]

店舗等の賃貸管理事業をする不動産事業の営業収益は79百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比130.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し、459億61百万円となりました。これは主に資産除去債務会計基準適用等による有形固定資産の増加2億83百万円、投資有価証券の増加1億70百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、12億86百万円増加し、323億33百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上12億30百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、8億91百万円減少し、136億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億53百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、3億15百万円増加し、64億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億24百万円（前年同四半期は、12億61百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が2億70百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億28百万円（前年同四半期は、92百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億93百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億37百万円（前年同四半期は、11億57百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が4億90百万円、社債の償還額が5億円、配当金の支払額が1億20百万円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 12,118		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,100		9,100	0.04
計		9,100		9,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	823	800	818
最低(円)	711	751	786

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記3ヶ月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員	営業本部長	代表取締役社長 執行役員		中野 義久	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	商品部、物流部、 営業企画部担当	取締役 常務執行役員	管理本部長	佐藤 司	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	店舗運営部長	取締役 常務執行役員	関連会社 統括本部長	竹村 信一郎	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	総合企画部、 情報システム部、 秘書室担当	取締役 常務執行役員	営業本部長兼 商品部長	平山 逸美	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	財務部、開発部担当	取締役 執行役員	開発部長	小川 達也	平成23年 6 月21日
取締役 執行役員	人事部、総務部、 能力開発室担当	取締役 執行役員	営業企画部長	中野 孝彦	平成23年 6 月21日
取締役 執行役員	ザ・チャレンジ ハウス運営部長	取締役 執行役員	店舗運営部長	大原 徹	平成23年 6 月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,442	6,265,827
売掛金	848,679	893,839
商品及び製品	2,368,599	2,415,304
仕掛品	818	378
原材料及び貯蔵品	31,866	34,957
繰延税金資産	406,244	338,190
その他	1,754,152	1,977,207
貸倒引当金	3,384	2,662
流動資産合計	11,992,417	11,923,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,509,017	9,287,819
土地	9,952,615	9,952,615
その他(純額)	1,462,355	1,399,996
有形固定資産合計	₁ 20,923,988	₁ 20,640,431
無形固定資産		
借地権	790,361	790,361
その他	34,012	34,542
無形固定資産合計	824,373	824,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,254	2,135,706
差入保証金	8,654,629	8,786,549
繰延税金資産	186,845	178,886
その他	1,131,669	1,137,128
貸倒引当金	115,531	115,878
投資その他の資産合計	12,163,867	12,122,392
固定資産合計	33,912,228	33,587,727
繰延資産	57,020	55,318
資産合計	45,961,666	45,566,090

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,331,243	6,060,764
短期借入金	2,615,000	3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,335,834	3 3,435,834
1年内償還予定の社債	725,000	725,000
未払費用	1,794,368	1,249,577
未払法人税等	69,981	188,092
賞与引当金	107,661	333,606
ポイント引当金	37,602	29,788
その他	1,870,067	1,779,028
流動負債合計	16,886,758	16,906,691
固定負債		
社債	3,300,000	3,500,000
長期借入金	3 7,941,121	3 7,925,080
リース債務	698,093	667,950
繰延税金負債	295,128	24,837
退職給付引当金	604,662	586,486
長期預り保証金	1,231,668	1,235,740
資産除去債務	1,186,420	-
その他	189,536	199,771
固定負債合計	15,446,632	14,139,866
負債合計	32,333,390	31,046,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,099,377	5,153,134
自己株式	880,526	902,991
株主資本合計	13,205,699	14,236,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,575	282,540
評価・換算差額等合計	422,575	282,540
純資産合計	13,628,275	14,519,532
負債純資産合計	45,961,666	45,566,090

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	25,052,488	24,302,563
売上原価	18,882,124	18,161,263
売上総利益	6,170,363	6,141,299
営業収入	1,241,727	1,277,290
営業総利益	7,412,091	7,418,590
販売費及び一般管理費	7,321,127	7,424,076
営業利益又は営業損失()	90,963	5,485
営業外収益		
受取利息	6,963	7,624
受取配当金	9,183	10,110
持分法による投資利益	7,055	-
オンライン手数料	90,703	91,766
投資有価証券受贈益	47,670	-
その他	24,129	50,863
営業外収益合計	185,705	160,365
営業外費用		
支払利息	74,080	65,808
持分法による投資損失	-	1,999
その他	13,101	12,822
営業外費用合計	87,182	80,629
経常利益	189,486	74,250
特別利益		
固定資産売却益	5,135	23
貸倒引当金戻入額	540	387
特別利益合計	5,675	410
特別損失		
固定資産除却損	843	23,375
投資有価証券評価損	-	63,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
役員退職慰労金	13,740	-
その他	243	1,311
特別損失合計	14,827	840,386
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	180,335	765,725
法人税、住民税及び事業税	25,081	46,404
法人税等調整額	62,935	98,762
法人税等合計	88,017	145,166
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	910,892
少数株主利益又は少数株主損失()	2,724	22,464
四半期純利益又は四半期純損失()	95,042	933,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	180,335	765,725
減価償却費	271,366	297,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	374
賞与引当金の増減額(は減少)	223,058	225,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,139	18,176
受取利息及び受取配当金	16,146	17,735
支払利息	74,080	65,808
持分法による投資損益(は益)	7,055	1,999
固定資産除却損	843	23,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
売上債権の増減額(は増加)	75,320	45,160
たな卸資産の増減額(は増加)	21,714	49,356
仕入債務の増減額(は減少)	554,403	270,479
投資有価証券評価損益(は益)	-	63,003
未払費用の増減額(は減少)	550,755	564,957
その他	124,936	197,395
小計	1,479,930	1,340,662
利息及び配当金の受取額	9,675	10,666
利息の支払額	82,402	89,002
法人税等の支払額	146,190	137,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,013	1,124,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,000	4,000
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	226,515	52,052
有形固定資産の売却による収入	8,527	9,423
差入保証金の差入による支出	-	4,853
差入保証金の回収による収入	150,919	193,791
預り保証金の受入による収入	15,930	555
預り保証金の返還による支出	11,662	9,960
その他	2,852	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,947	128,496

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	710,000	490,000
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	663,958	483,958
社債の発行による収入	293,782	292,475
社債の償還による支出	1,050,000	500,000
リース債務の返済による支出	12,329	35,977
自己株式の取得による支出	175	-
自己株式の売却による収入	62	-
配当金の支払額	111,253	120,414
少数株主への配当金の支払額	3,299	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,172	937,874
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,893	315,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,396	6,157,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,830,290	6,473,442

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ15,433千円、税金等調整前四半期純利益は768,129千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,269,661千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行なった結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見積りを変更しております。</p> <p>これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,355千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,406,819千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 446,000千円</p> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高900,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,188,557千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 452,000千円</p> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
販管費及び一般管理費の主なもの		販管費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	355,053千円	広告宣伝費	383,432千円
配送費	712,891千円	配送費	722,336千円
給料・賞与	3,020,642千円	給料・賞与	3,020,946千円
賞与引当金繰入額	93,915千円	賞与引当金繰入額	103,224千円
福利厚生費	374,690千円	福利厚生費	375,526千円
退職給付費用	100,934千円	退職給付費用	102,304千円
水道光熱費	474,883千円	水道光熱費	470,715千円
地代家賃	1,038,312千円	地代家賃	1,042,263千円
減価償却費	256,488千円	減価償却費	283,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,965,290千円	現金及び預金	6,585,442千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	135,000千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	112,000千円
現金及び現金同等物	5,830,290千円	現金及び現金同等物	6,473,442千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日
至平成23年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	235,788

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

(単位：千円)

	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツク ラブ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	26,045,216	182,452	66,546	26,294,216		26,294,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,893			20,893	(20,893)	
計	26,066,110	182,452	66,546	26,315,109	(20,893)	26,294,216
営業利益又は営業損失()	267,798	672	5,397	272,523	(181,560)	90,963

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スーパーマーケットを中心に関連した商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービス内容から、「小売事業及び小売周辺事業」、「スポーツクラブ事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業及び小売周辺事業」は、生鮮食品、加工食品、日用雑貨、衣料品の販売を主体とするものであり、「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブを運営し、「不動産事業」は、店舗等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,311,160	189,293	79,399	25,579,853		25,579,853
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,868			19,868	(19,868)	
計	25,331,029	189,293	79,399	25,599,722	(19,868)	25,579,853
セグメント利益又は損失 ()	155,285	3,775	12,458	171,519	(177,005)	5,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用177,005千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
675.02円	719.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	13,628,275	14,519,532
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株主に係る純資産額(千円)	13,628,275	14,519,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 (千株)	20,189	20,189

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益 4.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失 46.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額につ いては、1株あたり四半期純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	95,042	933,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	95,042	933,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,302	20,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。